

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関家 一馬
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1099(IR室直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	27,405	31,081	104,920
経常利益 (百万円)	4,823	5,774	17,447
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,172	4,052	12,088
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,100	3,798	14,186
純資産額 (百万円)	114,388	126,841	123,456
総資産額 (百万円)	165,054	175,946	170,161
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	94.07	119.49	357.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	89.46	113.79	340.22
自己資本比率 (%)	68.1	70.9	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,298	5,679	14,877
投資活動による キャッシュフロー (百万円)	1,822	1,200	13,101
財務活動による キャッシュフロー (百万円)	387	1,375	2,198
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,771	24,939	21,552

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）では、半導体・電子部品メーカー各社によるスマートフォン・タブレット端末関連の設備投資が活発化しました。特に台湾や中国などアジア地域からの需要が非常に強かったことから四半期の連結売上高としては過去最高を更新しました。

損益面では、前年同期と比べてG P率の低下や販売管理費の増加があったものの、売上高の増加によって営業利益は増加しました。

以上の結果、当期の業績は売上高310億81百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益56億1百万円（同14.1%増）、経常利益57億74百万円（同19.7%増）、四半期純利益40億52百万円（同27.8%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 精密加工システム事業

当事業は、主に国内外の半導体や電子部品メーカーなど製造業向けに精密加工装置および精密加工ツールの製造・販売を行っております。

当期の精密加工装置の売上高は、前年同期と比べて約3割増加しました。製品別では、精密切断装置（ダイサ）がIC向けや光半導体向けを中心に増加し、精密研削装置（グラインダ）は薄化用途以外の装置も堅調に推移しました。

消耗品である精密加工ツールは、出荷数量が半導体メーカーの設備稼働率に比例し堅調に推移したため、四半期の売上高としては過去最高を更新しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高298億83百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益68億21百万円（同17.6%増）となりました。

#### 産業用研削製品事業

当事業は、自動車および電子部品向けなど一般砥石、土木・建築業界および各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具の製造・販売を行っております。

当期の業績は、売上高4億8百万円（同8.7%増）、セグメント利益57百万円（同626.5%増）となりました。

#### 精密加工部品事業

当事業は、電子・光学・医療分野向けに金属・ガラス・シリコン等の精密加工部品の製造・販売を行っております。

当期は、ヒートシンク製品が光通信機器用途で中国向けに好調に推移し、ガラス製品では映像機器用途が堅調に推移しました。しかし、前年同期と比べてスマートフォン用カバーガラス加工の受注が縮小したことから、当期は大幅な減収となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高7億89百万円（同38.4%減）、セグメント利益57百万円（同82.3%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ57億85百万円増加して1,759億46百万円となりました。これは、売上高の増加に伴い現預金や売上債権が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比べ24億円増加して491億4百万円となりました。これは、賞与引当金が減少したものの、仕入債務が大きく増加したことによるものです。

純資産は、前期末から33億85百万円増加し1,268億41百万円となり、自己資本比率は前期末比0.5ポイント減の70.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末から33億87百万円増加し、249億39百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリー・キャッシュ・フローは、44億79百万円の資金増加となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は56億79百万円（前年同期比72.2%増）となりました。前年同期と比べ大幅な資金増加となりましたが、これは主に仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は12億円（同34.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は13億75百万円（同255.2%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当期におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28億77百万円となりました。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,004,418	34,004,418	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,004,418	34,004,418	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	34,004,418	-	14,517	-	15,599

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,863,700	338,637	-
単元未満株式	普通株式 53,318	-	-
発行済株式総数	34,004,418	-	-
総株主の議決権	-	338,637	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディスコ	東京都大田区大森北二丁目13番11号	87,400	-	87,400	0.26
計	-	87,400	-	87,400	0.26

(注) 当第1四半期会計期間末日現在、自己名義所有株式数は80,800株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.24%)であります。

なお、他人名義の株式は所有しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,577	34,964
受取手形及び売掛金	32,390	35,406
商品及び製品	7,072	7,770
仕掛品	7,894	8,155
原材料及び貯蔵品	11,772	11,784
その他	6,291	4,896
貸倒引当金	189	163
流動資産合計	96,809	102,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,759	28,472
土地	13,088	13,062
その他(純額)	21,215	21,580
有形固定資産合計	63,063	63,115
無形固定資産	874	850
投資その他の資産		
その他	9,465	9,217
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	9,410	9,163
固定資産合計	73,348	73,129
繰延資産	3	2
資産合計	170,161	175,946



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,269	6,240
電子記録債務	6,762	11,365
1年内返済予定の長期借入金	864	825
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	9,085	9,085
未払法人税等	3,052	1,864
賞与引当金	2,994	1,831
その他の引当金	612	512
その他	6,594	7,259
流動負債合計	35,235	38,985
固定負債		
長期借入金	18,858	18,848
退職給付に係る負債	1,970	298
役員退職慰労引当金	49	51
その他	590	921
固定負債合計	11,469	10,119
負債合計	46,704	49,104
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	16,190	16,212
利益剰余金	89,203	92,766
自己株式	235	218
株主資本合計	119,675	123,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	21
為替換算調整勘定	1,864	1,559
退職給付に係る調整累計額	142	118
その他の包括利益累計額合計	1,740	1,462
新株予約権	1,219	1,240
少数株主持分	821	860
純資産合計	123,456	126,841
負債純資産合計	170,161	175,946

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	27,405	31,081
売上原価	13,568	15,743
売上総利益	13,836	15,337
販売費及び一般管理費	8,925	9,735
営業利益	4,911	5,601
営業外収益		
受取利息	13	18
受取ロイヤリティー	100	-
為替差益	-	126
その他	40	80
営業外収益合計	154	224
営業外費用		
支払利息	13	12
売上割引	7	10
持分法による投資損失	3	7
減価償却費	15	13
為替差損	196	-
その他	4	8
営業外費用合計	242	51
経常利益	4,823	5,774
特別利益		
固定資産売却益	0	22
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	22
特別損失		
固定資産除売却損	21	3
特別退職金	5	4
特別損失合計	26	7
税金等調整前四半期純利益	4,797	5,788
法人税、住民税及び事業税	983	1,875
法人税等調整額	578	166
法人税等合計	1,561	1,708
少数株主損益調整前四半期純利益	3,235	4,080
少数株主利益	63	27
四半期純利益	3,172	4,052
少数株主利益	63	27
少数株主損益調整前四半期純利益	3,235	4,080

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	796	249
退職給付に係る調整額	-	23
持分法適用会社に対する持分相当額	65	58
その他の包括利益合計	864	282
<b>四半期包括利益</b>	<b>4,100</b>	<b>3,798</b>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,012	3,774
少数株主に係る四半期包括利益	87	23

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,797	5,788
減価償却費	1,329	1,399
持分法による投資損益(は益)	3	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	26
賞与引当金の増減額(は減少)	360	1,158
有形固定資産除売却損益(は益)	21	19
受取利息及び受取配当金	16	19
支払利息	13	12
売上債権の増減額(は増加)	4,977	2,942
たな卸資産の増減額(は増加)	327	1,067
仕入債務の増減額(は減少)	2,717	5,408
その他	1,331	1,193
小計	5,218	8,577
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	4	6
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,926	2,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,298	5,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	961	1,281
有形固定資産の売却による収入	0	88
投資有価証券の取得による支出	-	15
投資有価証券の売却による収入	200	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	401	2
長期貸付金の回収による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	52	24
定期預金の預入による支出	613	-
その他	4	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,822	1,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	38	-
長期借入金の返済による支出	19	48
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	216	31
配当金の支払額	540	1,358
少数株主への払戻による支出	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	1,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,226	3,055
現金及び現金同等物の期首残高	21,544	21,552
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	331
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,771	24,939

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、DISCO HI-TEC KOREA Corporationは重要性が増したため、(株)ディスコKKMファクトリーズは新規設立のため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,512百万円減少し、利益剰余金が983百万円増加し、少数株主持分が17百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. シンジケートローン方式によるターム・ローン契約

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン方式によるターム・ローン契約には、下記財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における当社の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
長期借入金	5,000百万円	5,000百万円

## 2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越限度額	13,848百万円	13,825百万円
借入実行残高	-	-
差引額	13,848	13,825

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と平成22年3月31日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	17,000	17,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、平成21年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

株式会社日本格付研究所による当社の長期債務格付を、B B B - 以上に維持すること。

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と平成24年9月4日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	18,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	18,000	18,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、主に以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における当社の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	33,544百万円	34,964百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,773	10,025
現金及び現金同等物	22,771	24,939

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	539	16	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,356	40	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,748	375	1,281	27,405	-	27,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	34	21	57	57	-
計	25,749	409	1,303	27,462	57	27,405
セグメント利益	5,801	7	322	6,131	1,220	4,911

(注)1.セグメント利益の調整額 1,220百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,226百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,883	408	789	31,081	-	31,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	123	27	151	151	-
計	29,883	532	816	31,233	151	31,081
セグメント利益	6,821	57	57	6,935	1,334	5,601

(注)1.セグメント利益の調整額 1,334百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,340百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	94.07	119.49
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,172	4,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,172	4,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,722	33,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(円)	89.46	113.79
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,735	1,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

平成26年7月23日開催の当社取締役会において、会社法第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、平成16年6月に廃止した取締役の退職慰労金の支給に代えて、当社の執行役員に対し、当社執行役員制度の充実に伴い、それぞれ株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てることおよびその内容について下記のとおり決議いたしました。

記

- |   |  |
|---|--|
| (1)新株予約権の数                                | 138個   |
| (2)新株予約権の目的となる株式の数                        | 13,800株  |
| (3)新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| (4)新株予約権の発行価額                             | 5,964円<br>発行価額は、新株予約権の払込金額5,963円と行使時の払込金額1円を合算する。<br>なお、新株予約権の払込金額5,963円については、当社の取締役および執行役員の当社に対する報酬債権と相殺される。  |
| (5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額                 | 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権1個当たり100円とする。   |
| (6)新株予約権の行使期間                             | 自平成26年8月8日<br>至平成46年8月7日   |
| (7)新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうち資本組入額 | 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。   |
| (8)新株予約権の行使の条件                            | 新株予約権の割当を受けた取締役または執行役員は、当社の取締役または執行役員を退任(再任された場合、執行役員を退任して取締役に就任した場合、取締役に退任して執行役員に就任した場合のいずれも含まない。)した後に限り、行使できる。ただし、平成45年7月31日より前に割当を受けた取締役または執行役員が当社の取締役または執行役員の地位を退任しなかった場合、その取締役または執行役員は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。<br>また、割当を受けた取締役または執行役員が死亡した場合は、その相続人がこれを行使できる。 |
| (9)新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認を要する。<br>質入その他の処分は認めない。  |

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社ディスコ

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。